

1959年3月 伊能繁次郎防衛庁長官答弁

「誘導弾等による攻撃を防御するのに他に全然方法がないと認められる限り、誘導弾などの基地をたたくということは、法理的には自衛の範囲に含まれており、また可能である…しかしこのような事態は今日においては現実の問題として起りがたい…こういう仮定の事態を想定して、その危険があるからといって平生から他国を攻撃するような、攻撃的な脅威を与えるような兵器を持っているということは、憲法の趣旨とするところではない」

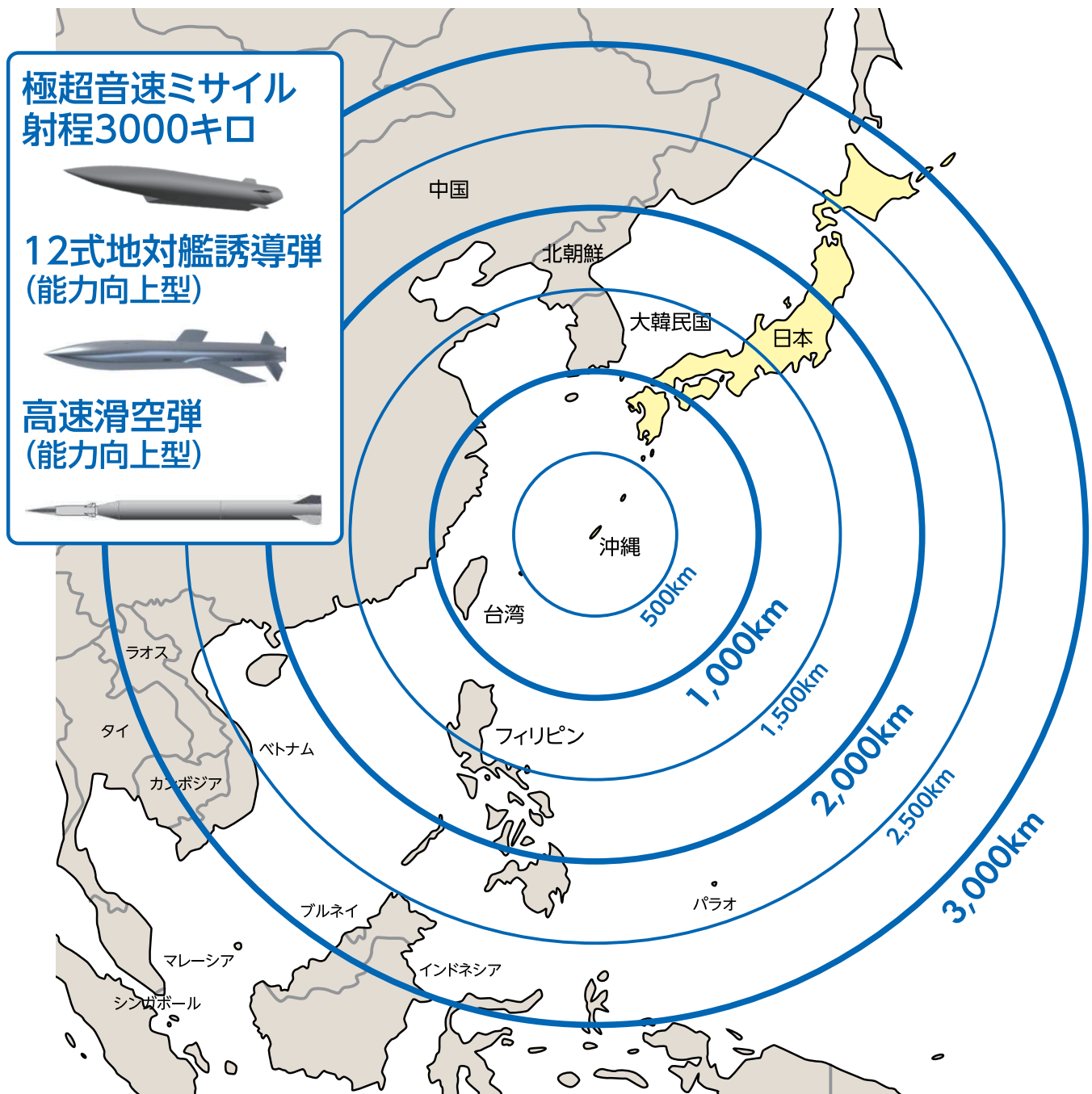
出典：1959年3月19日 衆議院内閣委員会議事録より山添拓事務所作成

1970年3月 中曽根康弘防衛庁長官答弁

「核兵器、特に攻撃的、戦略的核兵器、それから攻撃的兵器の中でたとえばB52のようなもの、あるいはICBM、あるいは中距離弾道弾、このように他国の領域に対して直接脅威を与えるものは禁止されている」

出典：1970年3月30日 衆議院予算委員会議事録より山添拓事務所作成

敵基地攻撃能力で配備予定のミサイル アジア全域を射程に



出典：「しんぶん赤旗」2023年 春号外より山添拓事務所作成

2014年7月 安倍晋三総理大臣答弁

「**新三要件に言う必要最小限度とは、我が国の**
存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追
求の権利が根底から覆される原因をつくり出して
いる、我が国と密接な関係にある他国に対す
る武力攻撃を排除し、我が国の存立を全うし、国
民を守るための必要最小限度を意味する…」

出典：2014年7月14日 衆議院予算委員会議事録より山添拓事務所作成

米インド太平洋軍「IAMD 構想2028」

「すべての同盟国やパートナー国が共有でき、2国間での空域防衛計画に代わって、脅威を阻止するために、“あらゆる**センサー、シューター**”を活用できる**ネットワーク**構造を提案する」

安 保 関 連 3 文 書



















「**ネットワーク**を通じて各種**センサー・シューター**を一元的かつ最適に運用できる体制を確立し、統合防空ミサイル防衛能力を強化する」

出典：米空軍機関誌『航空宇宙作戦レビュー』2022年夏第1巻2号掲載論文“USINDOPACOM's IAMD Vision 2028”及び

2022年12月16日閣議決定「国家防衛戦略」より山添拓事務所作成

2023年3月6日 参議院予算委員会 日本共産党 山添拓 資料⑤・パネル

米国製兵器・役務の購入 契約高ランキング・トップ3

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
1位	カタール  22,285,020,000	サウジアラビア  17,857,485,081	イタリア  11,434,262,225	日本  12,591,883,750	UAE  24,076,000,000	オーストラリア  14,110,661,371
2位	クウェート  12,451,000,000	ポーランド  11,314,715,895	イギリス  7,225,907,843	台湾  10,849,060,000	日本  23,228,311,000	ギリシャ  9,835,000,000
3位	日本  7,057,254,322	日本  10,699,674,043	日本  7,137,289,999	モロッコ  10,257,600,000	フィンランド  12,500,000,000	日本  6,474,347,792

出典：米シンクタンク「国際政策研究所」(CIP)報告書"RENDS IN MAJOR U.S. ARMS SALES"各年版より山添事務所作成。

※実績は暦年。金額は米ドル。契約高は直接商業売却(DCS)と対外有償軍事援助(FMS)の合計。